

インフォメーション・コーナー

会 告

○「農業農村工学会誌等」既刊の学会定期刊行物の電子アーカイブ化に伴う著作権委譲に関する告知 (お願い)	82
○研究部会長の交代について	83
○平成 21 年度学術基金援助の決定について	83
○第 4 回産学連携推進セミナー「ストックマネジメントとその周辺技術 (仮称)」への参加募集に ついて (再) ㊦	83
○平成 22 年度農業農村工学会賞候補の推薦について (再)	84
○学会誌掲載報文等による通信教育の参加者募集!!	84
○「農業農村工学会学術基金」の募金について	84
○農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのごお願い	85
○「水土の知 (農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	85
○国際学会「国際水田・水環境工学会」入会のごお願いと国際ジャーナル 「Paddy and Water Environment」について	86
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のごお願いと 2009 年 1 月から 2011 年 12 月までの編集事務局 (投稿先) のお知らせ	87
○北海道支部第 32 回シンポジウムの開催について (第 2 報) ㊦	87
○平成 21 年度京都支部地方講習会・支部研修会の開催について (第 1 報) ㊦	88
○平成 21 年度材料施工研究部会研究奨励候補の推薦について	88
○平成 21 年度農村道路研究集会・現地研修会の開催について (第 2 報) ㊦	89
○農地保全研究部会第 30 回研究集会の開催について (第 2 報) ㊦	89
○平成 21 年度応用水理研究部会講演会開催について ㊦	90
○JIRCAS 国際セミナー「メコンデルタにおける地球温暖化対策と農村開発～地域資源を活用した農業農村開発 の可能性～」の開催について	90
○第 6 回 INWEPF (国際水田・水環境ネットワーク) シンポジウムの開催について ㊦	91
農業農村工学会論文集第 262 号内容紹介	92
学会記事	95

第 77 巻第 11 号予定

展望：ソフト面も考慮した農村の防災・減災技術：高橋順二

小特集：農村地域における被災時の支援

- ①農村地域の災害発生時の支援体制について：木村 敬
- ②氾濫解析を活用したため池防災情報システムの構築：井上敬資ほか
- ③ため池管理体制の構築による地域力の向上：石垣広男ほか
- ④三重県農村災害ボランティア (農村災害お助け隊)：伊藤良栄ほか

技術レポート

- 北海道支部：砂質客土埋設工法による泥炭地水田の米粒タンパク質低減技術：塚本康貴ほか
 東北支部：エロージョンの発生したポンプへの対策試験施工：藤根美津司ほか
 関東支部：三島用水隧道の既製管挿入工法による改修：和田真治ほか
 京都支部：「蔵原谷内地区」における地すべり防止工：高橋 清
 中国四国支部：中海地区における管水路の HDD 工法による施工：吾郷 登ほか
 九州支部：バイオマス利活用による大木町の取組事例について：境 公雄ほか

小講座：農業集落排水施設と大規模地震：田中 正

私のビジョン：農業農村支援の輪を広げよう：小野英雄

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。奮って参加下さるよう、お待ちしております。

ⓑのマークは、技術者継続教育認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成21年10月21日	関東支部	第60回講演会 ⓑ		千葉市	77巻7号
平成21年10月27,28日	九州支部	第90回講演会・ポスターセッション・シンポジウム・第32回講習会・現地見学会 ⓑ		鹿児島市	77巻6,8号
平成21年10月28日	北海道支部	第58回研究発表会 ⓑ		札幌市	77巻8,9号
平成21年10月28,29日	中国四国支部	第64回講演会 ⓑ		徳島市	77巻3,7号
平成21年10月29,30日	東北支部	第52回研究発表会 第43回支部研修会・第33回地方講習会 ⓑ		青森市	77巻6,7,8号
平成21年11月5,6日	京都支部	第66回研究発表会 ⓑ		富山市	77巻5,7号
平成21年11月5,6日	農村道路研究部会	平成21年度研究集会・現地研修会 ⓑ	農業農村振興に果たす農道の役割～農道の保全・活用を中心に～	宮城県	77巻8,10号
平成21年11月6日	農地保全研究部会	第30回研究集会 ⓑ	世界の農地保全問題の諸相—水土資源保全に対する技術の継承と日本の責任—	沖縄県	77巻9,10号
平成21年11月19日	行事企画委員会	第4回産学連携推進セミナー ⓑ	ストックマネジメントとその周辺技術（仮称）	東京都	77巻8号
平成21年11月25日	北海道支部	第32回シンポジウム ⓑ	北海道における農地の整備と地域農業の展開	札幌市	77巻9,10号
平成21年11月26,27日	水文・水環境研究部会	第22回シンポジウム ⓑ	農林地および広域の水文・水環境	つくば市	77巻8,9号
平成21年12月7,8日	応用水理研究部会	平成21年度講演会 ⓑ	農業農村工学分野における応用水理学に関する研究	弘前市	77巻10号
平成21年12月10,12日	資源循環研究部会	平成21年度研究発表会 ⓑ	農村における水やバイオマス等資源の利活用および循環	東京都	77巻8号
平成22年2月18,19日	京都支部	平成21年度地方講習会・支部研修会 ⓑ		金沢市	77巻10号

「農業農村工学会誌等」既刊の学会定期刊行物の電子アーカイブ化に伴う
著作権委譲に関する告知（お願い）

学会誌編集委員会・論文集編集委員会

会員ならびに著者各位

農業農村工学会（以下「当学会」という）は、昭和4年の学会設立以来、定期刊行物として学会誌を、また昭和35年に論文集を、さらに昭和57年には英文誌を刊行して参りました。80年の長きにわたりこれら定期刊行物を刊行できましたことは、ひとえに会員各位のご支援、ご協力の賜物と深く感謝申し上げます。

当学会ではこの度、既刊の学会定期刊行物を独立行政法人科学技術振興機構の電子アーカイブ事業における対象候補誌に応募いたしました。

対象誌一覧

農業土木研究 1巻1号(1929)～32巻8号(1965)

農業土木学会誌 33巻1号(1965)～75巻6号(2007)

水土の知：農業農村工学会誌
75巻7号(2007)～76巻12号(2008)

Journal of Irrigation Engineering and Rural Planning
1号(1982)～30号(1996)

Rural and Environment Engineering

31号(1996)～44号(2003)

農業土木研究, 別冊 1号(1960)～11号(1965)

農業土木学会論文集 12号(1965)～249号(2007)

農業農村工学会論文集 250号(2007)～258号(2008)

この電子アーカイブ事業とは、国内の学協会が発行する学術雑誌（ジャーナル）を電子データ化し、同機構のインターネットウェブサイト上で公開するものです。

電子アーカイブ対象候補誌として選定された場合には、電子化された論文などはすべて同機構のサーバに保存されるため、対象誌すべての論文などの著作権が当学会に帰属していることが条件となります。

学会誌等の電子アーカイブ化に当たっては、著作権法により、掲載された論文などの著者からその著作権（複製権、公衆送信権を含む）の許諾または譲渡を必要とします。

現在は投稿要項等に論文などの著作権が当学会に帰属することが定められておりますが、投稿要項内に著作権規程を定める

以前に掲載された論文などについては、著作権の委譲が明確にされていない状態となっております。

これらの事情からこの機会に、創刊号以来の著作についても著作権を当学会に帰属していただくことと致したく、本来であれば会員ならびに著者の皆様お一人ずつに「著作権の許諾手続き」を行うべきではございますが、当該告知をもって著作権の譲渡をお願い申し上げる次第です。

万一、この件に関しましてご了承いただけない場合、あるいはご不審の点がある場合は、2009年11月30日までに当学会事務局に文書または電子メールでお申し出下さい。当学会は、このお知らせが著者の皆様の目に触れることを前提としておりますが、何らかの事情でこの件をお知りになる機会がなかった場合には、期限を過ぎましても、あらためて個別にご相談させていただく所存です。なお、お申し出のない場合には、ご了承

いただけたものとし、電子アーカイブとして公開する時期が参りました段階で、論文などを掲載させていただきたいと存じますが、公開後の会員ならびに著者の皆様からの記事取り下げ要求に際しても柔軟に対応させていただきます。

また、前述のとおり、創刊号以降の全巻全号の電子アーカイブ化に当たって当学会にすべての冊子が所蔵されていないと確認された場合には、あらためて会員ならびに著者各位に対して該当冊子の寄贈をお願いする場合がございますので、その際には何卒、会員および著者各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4
 社団法人農業農村工学会事務局
 E-mail : suido@jsidre.or.jp
 ☎03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

研究部会長の交代について

平成 21 年 9 月 1 日付で下記研究部会長が交代しました。

記

研究部会名 材料施工研究部会

新部会長 島田 清 (東京農工大学農学部)

前部会長 篠 和夫

平成 21 年度 学術基金援助の決定について

学術基金運営委員会

平成 21 年度学術基金の援助は、平成 21 年 9 月 7 日開催の第 211 回理事会にて、下記の 5 名に決定いたしました。

記

研究奨励援助者

研究課題 マクロベントスの生息環境調査のための底質観測手法の開発

代表者 宮本 英揮 佐賀大学農学部

共同研究者 筑紫 二郎 九州大学生物環境調節センター

研究課題 マイクロ波を利用した沿岸帯水層の水質および淡水量の同時評価システムの開発

代表者 伊藤 祐二 九州大学生物環境調節センター

共同研究者 郡山 益美 佐賀大学農学部

国際学術会議出席援助者 (3 名は同じ会議に出席)

援助者 加藤 亮 茨城大学農学部

弓削こずえ 九州大学大学院農学研究院

福田 信二 九州大学大学院熱帯農学研究センター

出席会議 International Conference on Promising Practices for the Development of Sustainable Paddy Fields (持続可能な水田開発の確実な実践に関する国際会議) (PAWEES 2009)

場 所 インドネシア共和国ボゴール市

期 日 2009 年 10 月 7 日～2009 年 10 月 9 日

第 4 回産学連携推進セミナー「ストックマネジメントとその周辺技術 (仮称)」への参加募集について (再)

行事企画委員会

技術者継続教育プログラム認定申請中



(社) 農業農村工学会では、平成 18 年度から、農業農村整備に関する学術・技術の発展に資するよう、産と学のマッチングの場として、産学連携推進セミナーを開催してきました。

さて、先般の行事企画委員会において、平成 21 年度も昨年に引き続き産学連携推進セミナー (第 4 回) を来る 11 月 19 日 (木) に開催することを決定いたしました。

今年度のテーマは「ストックマネジメントとその周辺技術 (仮称)」とすることとし、今年度から各研究部会との連携を図り、大学の先生方の積極的な参加をお願いすることとなりました。

つきましては、今後さらに産と学の連携が重要になってくることを踏まえ、今年度も、昨年に引き続き下記の要領で開催することとしました。ふるってご参加願います。

記

1. 主催 (社) 農業農村工学会
2. 後援 (独) 農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所 (予定)
(社) 土地改良建設協会 (予定)
(社) 農業土木事業協会 (予定)
3. 日時 平成 21 年 11 月 19 日 (木) 10:00~18:30
4. 場所 農業土木会館 6F 大会議室
5. プログラム (予定)
10:00~12:00 プレセッション-民間企業技術紹介-
13:00~16:20 産学連携セミナー
①競争的資金、官民連携事業等の紹介
②産学連携の事例
③大学等によるストックマネジメントとその周辺技術に関する研究・企画の紹介

16:20~17:00 ポスターセッション
17:00~18:30 情報交流会

6. 募集する参加者

(1) 報告者

農業農村工学系大学および短大 (研究室単位で参加)。なお、プレセッションでは、希望する民間企業は技術紹介もできます。

(2) 報告者以外の参加者

民間企業、大学、短大のほか、行政機関、研究機関などの関係者の参加を歓迎します。

7. 参加申込み

学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/>) 各種行事の参加申込書をメール (iwasaki@jsidre.or.jp) または FAX (03-3435-8494) でお送り下さい。

平成 22 年度農業農村工学会賞候補の推薦について (再)

平成 22 年度の農業農村工学会賞 (上野賞, 沢田賞を除く) を、77 巻 6 号 p.76 の募集要項に則って、推薦書によりご推薦下さい。

締切りは、平成 21 年 10 月末日です。推薦書様式は学会 HP をご参照下さい。

学会誌掲載報文等による通信教育の参加者募集!!

行事企画委員会

技術者継続教育機構通信教育部会

通信教育を平成 18 年 11 月より本格実施しております。学会誌購読による自己学習で最大年間 10 CPD ポイント、また、通信教育で最大年間 18 CPD ポイント取得できますので、是非、通信教育にご参加下さい。

1. 参加会員の募集

参加をご希望の正・学生会員で、かつ CPD 会員の方は、農業農村工学会のホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/>) にある参加申込書に必要事項を記載してメール (E-mail : cpd@cpd.jsidre.or.jp) あるいは FAX (03-5777-2099) でお送り下さい。

なお、この機会に農業農村工学会、継続教育機構への入会をご希望される方は、同様にホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/>, <http://www.jsidre.or.jp/cpd/>) に申込様式がありますので、ご記入の上お申し込み下さい。

2. 申込期限

参加は、いつからでも可能です。

3. 内容

問題は 3 カ月前の学会誌の報文等から、機構通信教育部会が作成し掲載します。

問題は択一式で、毎回 10 問出題します。報文の事実的内容から作成し、回答はメールで機構に送信していただきます。

採点の結果、7 割以上正解で 1 CPD ポイント、満点で 1.5 CPD ポイントが取得でき、CPD 会員の継続教育記録に自動的に登録されます。

解答は技術者倫理に則り、自らの責任において作成していただきます。

4. 参加費

学会会員のための行事の一環として実施するため、学会が必要経費を負担しますので、当分の間、通信教育参加費は無料です。

「農業農村工学会学術基金」の募金について

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本の農業はかつてない厳しい環境にお

かれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成3年4月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金による助成は、平成20年度までに49

件の実績をあげています。

個人会員一口 5,000円（何口でも可）

法人会員一口 50,000円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名（社）農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い

災害対応特別委員会

農業農村工学会では、近年における地震、豪雨等による災害が各地に発生し、農地・農業用施設等に甚大な被害をもたらしている状況に鑑み、それら災害の原因究明、復旧対策工法の採用等に対する支援を行う組織として、災害対応特別委員会を設置しています。

この災害対応特別委員会では、「①農地・農業用施設に甚大な被害が発生した自然災害」、「②学術的見地から緊急調査が必要と判断される自然災害」に対して、災害発生後、直ちに災害対応調査団を派遣し、調査の実施、復旧支援を行う体制を整備しています。

そこで、災害対応調査団を組織しなければならない事態が生じた時に、早急に対応できるよう、調査団のメンバーを希望される方は事前に登録の申請をお願いします。審査の結果、登録された会員は、災害対応調査団候補者名簿(2年毎更新)に記載して、緊急災害等の場合に現地調査を行って頂きます。

なお、災害対応調査団の団員の資格および派遣の条件は、以

下のとおりです。

- ① 調査団の候補者は、高度な専門知識を有する農業農村工学会員とする。
- ② 派遣する調査団員は、候補者名簿の中から選定する。
- ③ 調査団の派遣期間は、原則2～3日とする。
- ④ 調査団派遣に関わる旅費は、農業農村工学会が後日精算する（年度予算限度額300万円）。
- ⑤ 調査団員に対して、調査に必要と考えられる保険を掛ける。
- ⑥ 調査団は、調査結果を速やかに報告する。

上記の趣旨をご理解のうえ、学会事務局 FAX 03-3435-8494、E-mail saigai@jsidre.or.jp までお申し込み下さい。様式は農業農村工学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp>) よりダウンロードして下さい。多数の応募をお待ちしております。

なお、登録頂いた個人情報、災害対応調査にのみ活用し、適切に取り扱います。

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

学会誌編集委員会

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」、「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿下さい。

学会誌 77, 78 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A4判 1,500字以内)	原 稿 締 切 (刷上り 4ページ厳守)
77 巻 11 号 農村地域における被災時の支援 (仮)	公募終了	
12 号 小規模灌漑施設のマネジメント (仮)	公募終了	
78 巻 1 号 地球環境 (地球温暖化) 問題と農業農村工学 (仮)	公募せず	
2 号 生態系配慮施設の順応的管理 (仮)	公募終了	平成 21 年 11 月 10 日
3 号 鳥獣被害の防止策とその効果 (仮)	平成 21 年 10 月 23 日	平成 21 年 12 月 10 日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌編集委員会あてにお寄せ下さい。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

(社) 農業農村工学会 学会誌編集委員会あて
☎03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

E-mail : henshu@jsidre.or.jp

78巻3号テーマ「鳥獣被害の防止策とその効果」(仮)

近年、鳥獣被害は中山間地域を中心に全国的に深刻化・広域化しています。その背景には農山漁村における過疎化・高齢化、また狩猟圧力の低下による鳥獣の生息分布域の拡大など、種々の要因が複合的に関連しているものと考えられます。また鳥獣被害は直接的な農作物被害にとどまらず、農業者の営農意欲の低下や耕作放棄地の増加にも発展することも懸念され、農村振興の観点からも鳥獣被害の軽減は喫緊の課題となっています。

これまでも鳥獣被害対策については、捕獲による個体数調整や恒久柵または電機柵の設置といった従来の技術から、最近では夜行性動物の習性を踏まえ青色発光ダイオードライトを設

置するといった新しい技術の導入も図られています。今後とも鳥獣による被害を効率的に減じていくためには、各地で実践されている種々の試行や工夫、またその効果や課題に関する知見を蓄積・共有していくことが有用と考えられます。

そこで編集委員会では、農業農村工学的見地からみた鳥獣被害に対する防止策を議論し、会員間で広く共有するために本小特集を企画しました。単なる被害実態の報告にとどまることなく、鳥獣被害防止策の効果と課題や新たな防止技術の開発と展開可能性について論じたもの、また野生鳥獣との共生のあり方や組織間の連携方法に関する指針など、これからの鳥獣被害防止策の発展に寄与する報文を広く募集します。

「オフィス便り」・「キャンパス便り」・「私の薦める本」の原稿を募集しています！

学会誌には、会員の職場や学校を紹介するコーナーとして、「オフィス便り」・「キャンパス便り」、また、会員が薦める書籍などを紹介するコーナーとして、「私の薦める本」を設け、随時募集しております。多くの会員が身近な情報を提供することにより、学会誌を親しみやすいものにするともに、気軽に投稿できるコーナーとして活用していただきたいと考えております。

内容は、学会誌としての特徴を持ちつつ、他の機関誌とは違ったもので、できるだけ学会に関係のある内容、たとえば、
◇**オフィス便り**は、「事業実施において特色ある技術の導入」・「技術的に工夫した点」や「地域の魅力」、「技術者継続教育」・

「技術力の向上」・「技術者倫理」など。

◇**キャンパス便り**は、「研究室の研究内容」・「学科紹介」など。

上記の内容を中心に、より広く事業や地域、また大学や研究室の紹介、その他の取組み状況を含めて、職場、学校として特徴のあるもの。

原稿の長さは、刷上り2ページ(4,000字程度)で、写真を1~2枚程度入れて下さい。

◇**私の薦める本**は、「書籍」・「その他の著作物」など。原稿の長さは写真等を含め刷上り1ページ以内(1,200字)で、原稿には表紙の写真を含めて下さい。

奮ってご投稿下さい。

国際学会「国際水田・水環境工学会」入会のお願いと 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」について

国際水田・水環境工学会(International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES)は、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を創刊し、2009年9月末にVol.7, No.3が発刊されました。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。たくさんの方々国際学会へ入会されることを希望します。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑(水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水(排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全(土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全(水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能(洪水調節, 地下水涵養など)

⑥ 生態系の保全(水生, 陸生動植物の生態系)

⑦ 地域計画(農村計画, 土地利用計画など)

⑧ バイオ環境システム(水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)

⑨ 水田の多目的利用(田畑転換, 施設園芸)

⑩ 農業政策(農村振興, 条件不利地の支援策など)

水田農業を通じた国際的な研究交流, 情報交換の場として、皆様の国際学会への入会をお勧めします。

国際学会に入会されますと、会員には国際ジャーナルが、年4回無料で配布されます。

出版社 : Springer-Verlag 社 (ドイツ)

発刊スケジュール : 2003年3月創刊, 以後3カ月ごと

国際学会会費 : 正会員 12,000円/年/4冊(送料等学会負担)

学生会員(院生含む) 8,500円/年/4冊(送料等学会負担)

申込先：農業農村工学会編集出版部 馬目あて
 ホームページ：<http://www.jsidre.or.jp>
 ※入会のお申込は、学会ホームページ(<http://www.jsidre.or.jp>)

/publ/ij/scope.htm) の「5. APPLICATION FORM FOR THE REGULAR MEMBER」にご記入のうえ、メールまたは FAX でお申し込みいただけます。

**国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと
 2009年1月から2011年12月までの編集事務局（投稿先）のお知らせ**

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering) は、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を創刊、2009年9月末に Vol.7, No.3 が発刊されました。

わが国においても学術誌の評価に、SCI (Science Citation Index) の IF (Impact Factor) が利用されており、本国際ジャーナルでも IF の取得により高い評価の定着を目指しています。

また、世界 13 カ国から Editor (20 名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer-Verlag 社からの刊行です。

掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の 4 種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに、SCI 獲得のために年 4 回の発行としております。投稿者は国際学会員に限りませんが、**投稿料、掲載料などを無料**として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

2009年1月から2011年12月までの編集事務局（投稿先）は、台湾になります。

投稿先：Yu-Pin Lin, Ph. D., Professor

Department of Bioenvironmental Systems Engineering National Taiwan University

No. 1, Sec. 4, Roosevelt Road, Taipei, 10617 Taiwan (R. O. C)

E-mail: yplin@ntu.edu.tw

TEL: +8862-2-3366-3467

FAX: +8862-2-2363-5854

(During Jan. 2009 to Dec. 2011)

編集方針：水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は、水田農業地帯における灌漑と排水、土壌保全、土地資源や水資源の保全と管理、水田の多面的機能、農業政策、地域計画、バイオ環境システム、生態系の保全、水田保全、田畑輪換等 である。

編集体制

• **Editor-in-Chief** : Dr. Yoshisuke Nakano (Japan)

Professor Emeritus, Kyushu University, Japan

• **Editors** 13 カ国から 20 名

• **Editing Board** 33 名

• **Managing Editors**

• **Chief Managing Editor** : Prof. Dr. Yu-Pin LIN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Taipei, Taiwan, Rep. of China

• **Dr. Katsuyuki SHINOBI**

National Institute for Rural Engineering, Tsukuba, Japan

• **Prof. Dr. Haruhiko HORINO**

Graduate School of Life and Environmental Sciences, Osaka Prefecture University, Osaka, Japan

• **Dr. Kazunari FUKUMURA**

Department of Agricultural Environmental Engineering, Utsunomiya University, Utsunomiya, Japan

• **Prof. Dr. Soon-Jin HWANG**

Department of Environmental Science, Konkuk University, Seoul, Korea

出版社：Springer-Verlag 社（ドイツ）

投稿資格：筆者全員が国際学会員であること。

投稿要領等：<http://www.jsidre.or.jp> に詳細を記載しています。

北海道支部第 32 回シンポジウムの開催について（第 2 報）

技術者継続教育プログラム認定申請中



1. 期 日 平成 21 年 11 月 25 日 (水) 9:30~16:30
2. 会 場 札幌市・北海道大学学術交流会館
(札幌市北区北 8 条西 5 丁目・北大正門側)
3. テーマ 「北海道における農地の整備と地域農業の展開」
農業を取り巻く状況がさまざまに動きつつある中、農地の面的整備のあり方についても大きく様変わりしようとしています。特に大規模農業が展開する北海道においては、寒冷地の課

題を克服しつつ生産性のさらなる向上と農業生産の量的・質的向上を目指した新たな農地の整備や再編が進められつつあります。そこで北海道支部では、これら今日的な諸課題の解決に向けて取り組まれている農地の再編・整備手法と、その地域農業展開への効果について紹介するとともに、今後の農地の整備のあり方について検討するシンポジウムを企画しました。

4. プログラム

- 9:30 開会
 9:35~10:20 「国営農地再編整備事業等の制度と取り組み」
 北海道開発局農業水産部農業整備課 菊池 一雄
 10:20~11:05 「国営農地再編整備事業「中樹林地区」の概要」
 札幌開発建設部札幌南農業事務所 田村 晃
 11:05~11:50 「国営農地再編整備事業と地域農業の展開」
 南幌町農業農村整備事業推進本部 常井 昭人
 13:00~13:45 「道営農業農村整備事業における新たな取り組み」
 北海道農政部農村振興局農村計画課 小杉 裕
 13:45~14:30 「道営事業による十勝地域の農地整備」
 十勝支庁産業振興部調整課 足立 一郎
 14:30~15:15 「農業生産の向上における農地整備の役割」
 帯広市川西農業協同組合 小倉 豊
 15:30~16:30 総合討論 (座長 辻 修 帯広畜産大学教授)

16:30 閉会

5. 参加申込み

下記様式により、E-mail, FAX または郵送にてお申し込み下さい。

参加申し込み締切は平成 21 年 11 月 13 日 (金) です。

所属機関

同上所在地

申込代表者

TEL

氏名	所属	備考

6. 申込み・問合せ

〒060-8589 北海道大学大学院農学研究院内

農業農村工学会北海道支部事務局

担当: 柏木 淳一 E-mail: kashi@env.agr.hokudai.ac.jp

☎011-706-3641 FAX 011-706-2494

7. 参加費用

シンポジウム参加費 3,000 円 (当日会場にて申し受けませす。)

平成 21 年度京都支部地方講習会・支部研修会の開催について (第 1 報)

技術者継続教育プログラム認定申請中



1. 日時

(1) 地方講習会: 平成 22 年 2 月 18 日 (木) 13:00~17:15

(2) 支部研修会: 平成 22 年 2 月 19 日 (金) 10:00~15:15

2. 会場

石川県教育会館ホール

〒920-0961 石川県金沢市香林坊 1-2-40 (☎076-222-1241)

3. プログラム

詳細は第 2 報でお知らせします。

4. 申込方法および参加費

詳細は第 2 報でお知らせします。

5. 問合せ先

北陸農政局整備部設計課 (阿部, 袖山, 壽時)

〒920-8566 石川県金沢市広坂 2-2-60

☎076-263-2161 FAX 076-234-8051

E-mail: norio_sodeyama@hokuriku.maff.go.jp

平成 21 年度材料施工研究部会研究奨励候補の推薦について

材料施工研究部会

材料施工研究部会では、平成 15 年 2 月発刊の図書「建設材料-地域環境の創造-」の出版記念行事の一環として「研究奨励基金」を設け、材料施工関連分野の新たな発展に寄与することが期待できる研究発表を表彰いたします。平成 21 年度農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞の候補を下記の要領で公募いたしますので、会員各位には自薦または他薦による応募をお願いいたします。

なお、昨年度の実賞者は次の 2 名でした。

石井 将幸 (島根大学生物資源科学部)

「現場打ち RC 開水路におけるひび割れ幅と鉄筋腐食の関係」

農業土木学会論文集第 247 号(2007.2)

小林 晃 (京都大学大学院農学研究科)

「弾性波および電磁波を用いた土構造物の非破壊検査」

農業土木学会材料施工研究部会報第 45 号(2007.2)

平成 21 年度農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞募集要領

1. 対象者

- (1) 農業農村工学会の正会員または学生会員であること。
- (2) 該当する研究の主体者でかつ発表者または第一著者であること。
- (3) 既受賞者は 3 年間選考対象から除く。

2. 対象研究発表

- (1) 平成 19 年 4 月から平成 21 年 3 月までに発行された農業土木学会または農業農村工学会の論文集, 学会誌, あるいは平成 19 年 4 月から平成 21 年 3 月までに開催された同学会大会講演会, 同学会研究部会シンポジウムの材

料施工関連分野で発表された研究であること。

- (2) 発表された研究は、材料施工関連分野の新たな発展に寄与することが期待できる内容であること。
- (3) 材料施工関連分野とは、材料、施工、応用力学および土質力学部門などを指す。

3. 応募資料

- (1) 推薦書 (A4用紙1枚程度。ただし、書式は任意)
候補者の①氏名、②所属機関名、③役職、④生年月日、⑤会員番号、⑥連絡先(住所、TEL、FAX、E-mail)および⑦候補となる研究発表の概要(著者、題目、発表誌名、巻・号・頁、発表年月)、⑧推薦理由、をA4用紙1枚程度で明記したもの。他薦の場合は、推薦者に関する①～⑥も併せて明記すること。

- (2) 候補となる主たる研究発表1件の別刷り

※(1)、(2)いずれもPDFを下記部会長あて送信すること。

4. 応募締切

平成21年11月20日(金)

5. 応募先・問合せ先

〒183-8509 府中市幸町3-5-8 東京農工大学農学部
材料施工研究部部会長 島田 清
☎042-367-5760 E-mail: shimadak@cc.tuatac.jp

6. 審査

農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞選考委員会が審査し、1～3点の奨励賞を選定する。審査結果は、平成22年1月中旬までに受賞者に通知する。

7. 表彰

奨励賞に選定された研究発表は、平成22年3月に開催予定の本研究部会シンポジウムにおいて表彰するとともに副賞を授与する。また、表彰の結果は部会報などで公表する。

平成21年度農村道路研究集会・現地研修会の開催について(第2報)

技術者継続教育プログラム認定申請中



農村道路研究部会では、以下のとおり第19回研究集会および現地研修会を開催しますので、ご案内いたします。

1. 期 日 平成21年11月5日(木) 研究集会
平成21年11月6日(金) 現地見学会

2. 研究集会

- (1) 日 時: 11月5日(木) 13:00～17:00
- (2) 会 場: 宮城県土地改良会館
(<http://www.mlwor.jp/guide/index.html>)
〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉2-2-8
- (3) 課 題:
特定課題: 「農業農村振興に果たす農道の役割～農道の保全・活用を中心に～」
(発表題目) 農業・農村振興と農道の役割～弘前南部地区広域農道を例として～
横浜市のアセットマネジメントによる舗装管理の導入経緯と現状
他2題
自由課題: (公募中)
- (4) 参加費: 4,000円/人

3. 現地研修会

- (1) 見学地: 広域農道・仙南東部地区(跨線橋上部工事～低温貯蔵施設等周辺施設)
- (2) 日 時: 11月6日(金) 9:00～15:00
- (3) 参加費: 3,000円/人(バス代)

4. 発表申込み・参加申込み

発表申込み・参加申込みフォームおよび論文フォーマットのダウンロードは以下のサイトからお願いいたします。同サイトに研究集会・現地研修会の詳細情報を順次掲載します。

<http://www.nodai.ac.jp/eng/original/hyse/JSIDRE/AnnualMeeting.html>

5. 問合せ・申込み先

事務局: 東京農業大学地域環境科学部生産環境工学科
竹内 康
〒156-8502 東京都世田谷区桜丘1-1-1
☎03-5477-2334 FAX 03-5477-2620
E-mail: bamboo@nodai.ac.jp

6. 宿泊について

各自で、ご手配方お願いします。

農地保全研究部会第30回研究集会の開催について(第2報)

世界の農地保全問題の諸相—水土資源保全に対する技術の継承と日本の責任—

技術者継続教育プログラム認定申請中



1. 開催日

- (1) 研究集会 平成21年11月6日(金), 9:00～18:00
- (2) 現地見学会 今回は行いません

2. 研究集会同会場

琉球大学50周年記念館(ホール)
〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

3. プログラム

9:00～9:30 受付
9:40～9:50 開会
10:00～10:50 基調講演
「農業農村開発協力の展開方向—農地保全技術の開発と普及—」

農林水産省農村振興局設計課海外土地改良技術室
内藤久仁彦

18:00 閉会

18:30~20:00 情報交流会 (会場はホームページにてお知らせします。)

11:00~11:30 講演 1

「アフリカ・マラウイの小規模灌漑開発技術協力における日本の伝統技術の活用」

(独) 国際協力機構 (JICA) 国際協力総合研修所
金森 秀行

4. 参加費用

当日現金払い、または下記の銀行振り込みでお願いします。

研究会参加費：3,500 円

情報交流会参加費：4,000 円

11:40~12:10 講演 2

「パラグアイにおける農地保全と農村開発－農地保全から植林 CDM へ－」

(独) 国際農林水産業研究センター (JIRCAS)
農村開発調査領域 松原 英治

5. 参加申込み

(1) 申込方法

農地保全研究部会ホームページ (<http://www.bio.mie-u.ac.jp/society/nouchihozen/>) の「研究会参加申込書」をダウンロードして、E-mail、郵送、FAX 等でお申し込み下さい。

(2) 申込み・問合せ先

〒514-8507 津市栗真町屋町 1577

三重大学大学院生物資源学研究所 成岡 市

TEL&FAX 059-231-9574

E-mail: narioka@bio.mie-u.ac.jp

URL: <http://www.bio.mie-u.ac.jp/society/nouchihozen/>

(E-mail でお申込みの方は、件名に「農地保全研究会参加」と記述して下さい。)

(3) 参加申込期限 平成 21 年 10 月 30 日 (金)

(4) 参加費を銀行振込みする場合

振込期限: 平成 21 年 11 月 4 日 (水曜)

振込口座: 百五銀行 津駅前支店栗真出張所 普通
296755

口座名義: 農業農村工学会 農地保全研究部会

14:10~14:40 講演 4

「中国黄土地すべりの土質強度特性と発生メカニズム」

琉球大学農学部 中村 真也

14:50~15:20 講演 5

「海外における流域管理と農地保全の関わり－パナマ・トルコ等の ODA 事例から－」

NTC インターナショナル技術本部 森 卓

15:30~16:00 講演 6

「海外の農業開発プロジェクトにおける農業土木の果たした役割」

三祐コンサルタンツ海外事業本部 後藤 道雄

16:10~18:00 総合討論

平成 21 年度応用水理研究部会講演会開催について

技術者継続教育プログラム認定申請中



1. 日時 平成 21 年 12 月 7 日 (月) 13:00
～12 月 8 日 (火) 12:00

2. 場所 弘前大学創立 50 周年記念会館 1 階会議室

3. 課題

「農業農村工学分野における応用水理学に関する研究」

4. 発表時間 1 課題当たり 20 分～30 分程度

5. 応募の締切 平成 21 年 11 月 13 日 (金)

6. 発表原稿

オフセット印刷しますので、学会講演会と同じ A4 版の様

式をお願い致します。頁数は制限いたしません。

7. 提出方法

発表原稿は、E-mail の添付ファイル、CD-ROM、FD のいずれでも結構です。なお、応募して戴ける方は 11 月 6 日 (金) までに発表者名と講演課題名を事前に下記までご連絡下さい。

8. 問合せ先 〒036-8561 弘前市文京町 3

弘前大学農学生命科学部 泉 完

TEL&FAX 0172-39-3843

E-mail: mizumi@cc.hirosaki-u.ac.jp

JIRCAS 国際セミナー「メコンデルタにおける地球温暖化対策と農村開発～地域資源を活用した農業農村開発の可能性～」の開催について

(独) 国際農林水産業研究センター (JIRCAS) では、「メコンデルタにおける地球温暖化対策と農村開発」というタイトルで国際セミナーを開催しますので、ご案内いたします。

1. 開催概要

(1) 開催日時: 2009 年 11 月 15 日 (日) 14:00~16:40

(13:00 受付開始)

- (2) 会場：(独) 国際協力機構 (JICA) 研究所国際会議場
新宿区市谷本村町 10-5
14:50~15:10 休憩
15:10~16:10 話題提供
- (3) 言語：日本語/英語 (同時通訳付) 柚山 義人 ((独) 農業・食品産業技術総合研究機構)
- (4) 参加費：無料 小林 和彦 (東京大学大学院農学生命科学研究科教授)
- (5) 参加登録方法：10月中旬に当センターホームページ
(<http://www.jircas.affrc.go.jp/index.sjis.html>) に掲載されますので、それに従って登録をお願いします。 松原 英治 ((独) 国際農林水産業研究センター農村開発調査領域統括調査役)

2. プログラム (予定)

- 13:30~ 受付
14:00~ 主催者挨拶
14:10~14:50 基調講演
Dr. Nguyen Huu Chiem (ベトナム国立カントー大学環境・天然資源学部副学部長)

- 16:10~16:40 質疑・意見交換

3. 問合せ先

お問合せは、下記アドレスをお願いいたします。

E-mail: SeminarCDM@ml.affrc.go.jp

第6回 INWEPF (国際水田・水環境ネットワーク) シンポジウムの開催について

INWEPF 日本国内委員会事務局

技術者継続教育プログラム認定



INWEPF は、第3回世界水フォーラムで開催された「水と食と農」大臣会合をきっかけに、2004年に創設されて以来、水田農業、特に水田の多面的機能に関するシンポジウム等を行っています。今回の第6回運営会議においては、「水田の多面的機能の価値評価」と「水田かんがい技術普及のための支援手法 (参加型水管理の普及手法等)」をテーマに、以下のとおり、シンポジウムを開催しますので、ご案内いたします。

1. 開催概要

- (1) 開催日時：2009年11月16日 (月) 10:30~17:00
(9:30 受付開始)
- (2) 会場：(独) 国際協力機構 (JICA) 研究所国際会議場
〒162-8433 新宿区市谷本村町 10-5
☎03-3269-2911
- (3) 参加費：無料
- (4) 参加登録方法：10月30日 (金) までに、下記4.の問合せ先に、以下の事項の登録をお願いします。なお、会場の関係より、定員が150名になり次第、登録を締め切らせていただきます。

【登録事項】氏名、所属、連絡先 (住所、電話、E-mail アドレス)、CPD 会員番号 (CPD 会員の方のみ)

2. プログラム (予定)

- 9:30~10:30 受付
10:30~10:50 開会式
10:50~12:15 基調講演
Dr. David Groenfeldt (元世界銀行職員)
小原 基文 (JICA 農村開発部長)
- 12:15~13:45 昼食

- 13:45~15:00 シンポジウム「水田の多面的機能の価値と評価」

吉田謙太郎 (長崎大学環境科学部教授)

Mr. Dominador Domencil Pascua (フィリピン NIA 部長)

池田 泰雄 (農林水産省農村振興局整備部農地資源課農地・水・環境保全対策室長)

- 15:00~15:30 休憩

- 15:30~17:00 シンポジウム「水田かんがい技術普及のための支援手法 (参加型水管理の普及手法等)」

Ms. Wang Xiaoling (中国水利部課長)

Mr. Khammai Vongsathien (ラオス農林省チーフ)

松島 健一 ((独) 農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所施設資源部土質研究室研究員)

Dr. Badawi A. Tantawi (エジプト農業・土地開拓省農業研究所前所長)

3. その他 日英同時通訳付

4. 問合せ先

INWEPF 日本国内委員会事務局

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-21-17

虎ノ門 NN ビル 9階

(財) 日本水土総合研究所 海外農業農村開発技術センター

☎03-3502-1576 FAX 03-3502-1329

E-mail: ardec@jiid.or.jp